

# 対ドミニカ共和国 国別開発協力方針

平成 30 年 9 月

## 1. 当該国・地域への開発協力のねらい

(1) ドミニカ共和国は、近年、順調な経済成長を続けており、国内総生産は約 760 億ドルに達する、中南米・カリブ諸国の中で最も好調な経済発展を遂げている国の一つである。同国は、カリブ諸国連合（ACS）の原加盟国、中米統合機構（SICA）加盟国であることから域内でも存在感が高く、また、北米及び南米大陸の中間に位置し貿易等における地理的利点も有しており、中米・カリブ地域の安定と発展にとって重要な位置を占めている。同国と我が国の関係は良好であり、日系移住者及び日系社会は、移住開始以来、我が国との架け橋としての役割を果たしてきている。

(2) 同国の 1 人当たり国民所得は 6,000 ドルを超え、中進国に分類される。しかし、減少傾向にあるもののいまだに国民の約 3 割が貧困層に属し、特に農村地域及び隣国ハイチとの国境部に多くの貧困層を抱える上、医療や教育といった社会インフラが十分行き届いていない地域も存在し、国内格差が問題となっている。同国の主要産業は、観光業、農業（果物、米等）、鉱業（金、フェロニッケル等）、繊維産業である。同国内の企業は大半が中小企業であり、2007 年の米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（CAFTA-DR）発効や 2009 年の EU との経済連携協定発効による国際競争の渦中にある同国では、国内産業を担う人材の育成が課題となっている。また、カリブ地域の中心的リゾート地の一つとして 2017 年には約 730 万人の外国人観光客が訪問しており、同国の重要な収入源を担っている。他方、その消費活動はリゾートホテル内に限定され、周辺の地域経済は必ずしも恩恵を受けていない。さらに、観光客の増加や急速な都市化に伴い、廃棄物問題をはじめとした環境問題が深刻化している。このほか、同国の電力供給源は輸入化石燃料に多くを依存しているが、これが恒常的な貿易赤字の原因となっており、また、同国はカリブ海の島嶼国であることから気候変動及び自然災害に対する脆弱性も有している。

(3) 同国は 2012 年 1 月に「国家開発戦略 2030」を制定し、上述したものも含め、同国が抱える課題に対して、4 つの戦略軸（①民主的社会組織、②機会と権利の平等、③競争力のある経済、④環境配慮）を掲げ長期的な視点をもって取り組んでいる。

## 2. 我が国の ODA の基本方針（大目標）：持続的かつバランスのとれた開発の実現

北米と南米大陸の中間に位置するという地理的条件からも、地域で高い存在感を持つドミニカ共和国は、日系社会を通じて我が国と歴史的に良好な関係を有しており、国際場裏における重要なパートナー国である。2018 年 12 月に我が国が

提唱した日・中南米「連結性強化構想」における経済・価値・知恵の連結性の観点から、同国の掲げる「国家開発戦略 2030」のうち、我が国は特に持続的な経済開発及び格差是正に優先度を置き、これまでの二国間協力の成果を適用しつつ、同国が抱える開発課題の解決に貢献する。また、必要に応じて他ドナーとの協調・連携も検討する。

### 3. 重点分野（中目標）

#### （1）持続的な経済開発

持続的な経済開発を達成する上で、国内産業の競争力強化が必須である。このため、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成の取組を支援する。観光分野に関しては、地域資源を活用し、リゾート周辺地域も含めた観光産業の振興を支援し、地域経済の活性化を図る。

一方、経済開発の進展に伴い、環境の悪化（廃棄物処理（それに伴う海洋プラスチックゴミ問題を含む）、水質汚染など）が深刻化しているため、これら分野における中央政府の政策立案・監督機能の強化などを支援する。また、エネルギー分野に関しては、温室効果ガスの排出と貿易赤字の一因となっている輸入化石燃料依存からの脱却を図るため、再生可能エネルギーの導入・促進や省エネルギーの推進への支援を検討していく。

さらに、防災分野においては、我が国が有する知見を活用した災害リスクの軽減、災害発生時の対応などの支援を検討していく。

#### （2）格差是正

同国内に依然として残る国内格差問題に対しては、農村開発、教育、医療、保健、生活改善などの分野での取組を支援するとともに、社会開発政策実行に必要な財政基盤向上のための行政機関の能力強化を支援する。加えて、国民の声が適切に行政政策に反映され、実施されるための制度・体制づくりを支援する。

### 4. 留意事項

（1）ドミニカ共和国は、SICA 加盟国かつカリブ共同体（CARICOM）オブザーバー国であり、今後地域統合において主導的な役割を果たす可能性を有していることから、SICA を通じた同国への協力を促進することを通じ、中米統合を支援する。

（2）同国は、2018 年 4 月に台湾と断交し、中国との国交を樹立した。今後、中国を含む他ドナー国の援助動向（援助規模・重点分野等）に留意しつつ、我が国の支援について検討していく。

（3）同国に対する各分野への支援に当たっては、日系社会との連携にも留意する。

（了）